

令和 7 年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新 設 ・ 拡 充 ・ 延 長 ・ その他 ）

No	8	府 省 庁 名	総務省
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望 項目名	AI 分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置の検討		
要望内容 (概要)	・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） AI 分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置 ・ 特例措置の内容 産業競争力の強化及び経済安全保障の観点から、AI 分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置を検討する。		
関係条文			
減収 見込額	[初年度] — （ — ） [平年度] — （ — ） [改正増減収額] — （単位：百万円）		
要望理由	（１）政策目的 AI 分野における国内投資の継続的な拡大により、我が国の生産性向上・産業競争力の強化及び経済安全保障に資する AI 技術の社会実装を促進する。 （２）施策の必要性 構造的な人手不足に直面する我が国では、AI の利活用を通じた生産性向上が急務であり、一部産業においては AI の実装が始まりつつある。こうした社会実装を加速化させるためには、AI 分野の国内投資を促進する必要がある。		
本要望に 対応する 縮減案	—		

今回の要望（税負担軽減措置等）に関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	V. 情報通信（ICT 政策） 4. 情報通信技術利用環境の整備
		政策の達成目標	我が国の生産性向上に資する AI 技術の社会実装を促進するため、日本国内における AI の利活用に必要な国内投資を促進する。
		税負担軽減措置等の適用又は延長期間	長期間にわたる適用期間を措置する。
		同上の期間中の達成目標	政策の達成目標と同じ
		政策目標の達成状況	—
	有効性	要望の措置の適用見込み	—
		要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	—
	相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
		予算上の措置等の要求内容及び金額	—
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
		要望の措置の妥当性	—

これまでの税負担軽減措置等の適用実績と効果に関連する事項	税負担軽減措置等の適用実績	—
	「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
	税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
	前回要望時の達成目標	—
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯		—